

# 2010 年外資系企業動向調査（2009 年度実績）の概要

## **【調査の概要】**

### **1. 調査の目的**

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的としています。

### **2. 調査の対象**

2010 年（平成 22 年）3 月末現在で以下の条件を満たす企業、及び平成 21 年度中に条件を満たしていた企業を対象としました。

- (1) 外国投資家が株式又は持分の 3 分の 1 超を所有している企業
- (2) 外国投資家が株式又は持分の 3 分の 1 超を所有している持株会社が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が 3 分の 1 超となる企業  
いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出資比率が 10 % 以上であること。

（注 1）持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社。

（注 2）直接出資比率とは、資本金又は出資金総額に占める外国投資家の株式又は持ち分の比率。また、間接出資比率とは、外国投資家の持株会社への出資比率に持株会社から当該企業への出資比率を乗じたもの。

### **3. 調査時点**

2009 年度（平成 21 年度）の実績について、2010 年 8 月 6 日に調査を実施。

### **4. 回収状況**

回収企業数	3, 312 社（前年度 3, 084 社）
回 収 率	62. 4 %（ " 62. 0 %）
有効回答（操業中）企業数	2, 956 社（金融・保険業及び不動産業を含む。） 2, 796 社（金融・保険業及び不動産業を除く。）

## **【利用上の注意】**

### **1. 地域定義**

特に断りのない限り、本調査においては、母国籍とは外国側出資者の所在国又は所在地域を指します。

### **2. 業種分類**

本調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠しています。

### **3. 調査結果に対する留意点**

- (1) 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によって回答企業数にばらつきが生じています。
- (2) 本調査の調査結果を前回以前の調査結果と比較する場合には、前回まで調査対象外であった企業が今回調査で対象となるなど、調査対象企業数及び回収率の違い等に留意する必要があります。
- (3) 表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が 1 又は 2 のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が 3 以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし

「0」 単位未満

「…」 算式の分母が負数又は分子が0のもの

(4) 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(5) 本文中の前年比、比率については、調査単位の百万円で算出しています。

#### **4. 比率の算式**

当該項目のすべてに回答のあった企業の集計値で計算しています。

$$\text{売上高経常利益率} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times 100.0$$

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100.0$$

#### **5. 問い合わせ先**

経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課

東京都千代田区霞が関1-3-1

電話 03-3501-1511 (代表) 内線3181

03-3501-1662 (直通)

#### **6. その他**

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「外資系企業動向調査（経済産業省）」による旨を記載してください。